



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
 コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 角廣 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 吉野 勇治
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月5日 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 082-247-5151

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	115,988	—	8,977	—	4,802	—
20年3月期第3四半期	129,888	9.2	29,956	4.2	17,464	2.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	7.72	—
20年3月期第3四半期	27.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
21年3月期第3四半期	6,284,804	—	274,588	3.9	395.12	—	395.12	
20年3月期	6,077,011	—	291,867	4.3	419.38	—	419.38	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 244,176百万円 20年3月期 261,694百万円

(注)・「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

・「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」については、P11を参照下さい。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	158,600	△14.4	18,900	△49.7	10,200	△52.9	16.51	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	625,266,342株	20年3月期	625,266,342株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	7,280,761株	20年3月期	1,203,988株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	622,252,202株	20年3月期第3四半期	624,095,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の減少を主因に資金運用収益が減少したこと及び役員取引等収益や特定取引収益が減少したことなどから、前年同期比 139億円減少し、1,159億88百万円となりました。一方、経常費用は、債券売却損と債券償却の増加を主因とするその他業務費用の増加、及び貸出金償却と株式売却損の増加を主因にその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比 70億80百万円増加し、1,070億11百万円となりました。この結果、当第3四半期の経常利益は前年同期比 209億79百万円減益の 89億77百万円、四半期純利益は前年同期比 126億62百万円減益の 48億2百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加したことを主因に前連結会計年度末比 699億円増加し、4兆4,065億円となりました。預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金の増加を主因に前連結会計年度末比 1,338億円増加し、5兆4,430億円となりました。有価証券は、国債の増加を主因に前連結会計年度末比 2,127億円増加し、1兆3,936億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成20年11月13日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

貸倒引当金の計上基準

平成20年9月末の自己査定をベースとし、12月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実並びに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める格付・自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対し、以下の通り計上しております。

【破綻先・実質破綻先債権】

- ・ 上記により算定した債権残高に対し、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額を計上

【破綻懸念先債権】

- ・ 上記により算定した債権残高に対し、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上

【上記以外の債権】

- ・ 上記により算定した債権残高に対し、平成20年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は120百万円、「その他負債」中のリース債務は120百万円増加しております。また、これによる当第3四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算出された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は14,287百万円増加、「繰延税金資産」は5,857百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は8,429百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	188,697	183,704
コールローン及び買入手形	21,904	117,813
買入金銭債権	26,425	30,686
特定取引資産	53,599	38,696
金銭の信託	1,201	1,181
有価証券	1,393,615	1,180,834
貸出金	4,406,517	4,336,594
外国為替	4,809	3,590
その他資産	37,802	45,231
有形固定資産	83,969	82,971
無形固定資産	8,721	9,434
繰延税金資産	54,950	39,481
支払承諾見返	46,146	51,325
貸倒引当金	43,555	44,535
資産の部合計	6,284,804	6,077,011
負債の部		
預金	5,265,227	5,174,435
譲渡性預金	177,863	134,763
コールマネー及び売渡手形	27,309	22,843
債券貸借取引受入担保金	12,806	38,728
特定取引負債	50,287	34,798
借入金	232,474	65,339
外国為替	125	255
社債	147,000	177,000
信託勘定借	83	98
その他負債	30,599	65,371
役員賞与引当金	-	48
退職給付引当金	88	82
役員退職慰労引当金	848	746
預金払戻損失引当金	767	767
ポイント制度引当金	133	84
再評価に係る繰延税金負債	18,454	18,454
支払承諾	46,146	51,325
負債の部合計	6,010,216	5,785,143
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,646
利益剰余金	157,702	157,311
自己株式	3,004	671
株主資本合計	239,906	241,861
その他有価証券評価差額金	17,992	3,268
繰延ヘッジ損益	1,778	893
土地再評価差額金	24,041	23,995
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	4,270	19,833
少数株主持分	30,412	30,172
純資産の部合計	274,588	291,867
負債及び純資産の部合計	6,284,804	6,077,011

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
経常収益	115,988
資金運用収益	85,696
(うち貸出金利息)	67,096
(うち有価証券利息配当金)	16,907
信託報酬	116
役務取引等収益	18,343
特定取引収益	970
その他業務収益	7,177
その他経常収益	3,683
経常費用	107,011
資金調達費用	18,180
(うち預金利息)	11,667
役務取引等費用	6,749
その他業務費用	11,837
営業経費	47,066
その他経常費用	23,177
経常利益	8,977
特別利益	17
固定資産処分益	8
償却債権取立益	9
特別損失	293
固定資産処分損	198
減損損失	92
その他の特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	8,701
法人税、住民税及び事業税	7,806
法人税等調整額	4,625
法人税等合計	3,181
少数株主利益	717
四半期純利益	4,802

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,701
減価償却費	3,352
減損損失	92
持分法による投資損益(は益)	298
貸倒引当金の増減()	980
役員賞与引当金の増減額(は減少)	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	102
ポイント制度引当金の増減額(は減少)	49
資金運用収益	85,696
資金調達費用	18,180
有価証券関係損益()	157
金銭の信託の運用損益(は運用益)	6
固定資産処分損益(は益)	190
特定取引資産の純増()減	14,902
特定取引負債の純増減()	15,488
貸出金の純増()減	69,923
預金の純増減()	90,791
譲渡性預金の純増減()	43,099
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	148,134
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,032
コールローン等の純増()減	100,170
コールマネー等の純増減()	4,465
債券貸借取引受入担保金の純増減()	25,921
外国為替(資産)の純増()減	1,219
外国為替(負債)の純増減()	129
普通社債発行及び償還による増減()	20,000
資金運用による収入	86,728
資金調達による支出	17,030
その他	3,932
小計	277,186
法人税等の支払額	18,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,163,424
有価証券の売却による収入	858,431
有価証券の償還による収入	50,589
金銭の信託の増加による支出	13
金銭の信託の減少による収入	0
有形固定資産の取得による支出	2,597
無形固定資産の取得による支出	1,293
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の売却による収入	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入れによる収入	23,000
劣後特約付借入金の返済による支出	4,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	4,262
少数株主への配当金の支払額	478
自己株式の取得による支出	2,438
自己株式の売却による収入	85
リース債務の返済による支出	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,960
現金及び現金同等物の期首残高	183,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	185,249

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
経常収益	129,888
資金運用収益	93,699
(うち貸出金利息)	67,359
(うち有価証券利息配当金)	18,916
信託報酬	93
役務取引等収益	20,248
特定取引収益	3,037
その他業務収益	6,954
その他経常収益	5,855
経常費用	99,931
資金調達費用	23,167
(うち預金利息)	15,902
役務取引等費用	6,628
その他業務費用	5,865
営業経費	47,673
その他経常費用	16,597
経常利益	29,956
特別利益	53
特別損失	888
税金等調整前四半期純利益	29,121
法人税、住民税及び事業税	16,037
法人税等調整額	5,097
少数株主利益	717
四半期純利益	17,464

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

前年同四半期連結累計期間	
(自 平成19年4月1日	
至 平成19年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29,121
減価償却費	3,555
減損損失	818
持分法による投資損益(は益)	114
貸倒引当金の増減()	121
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45
退職給付引当金の増減額(は減少)	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	768
預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	767
ポイント制度引当金の増減額(は減少)	31
資金運用収益	93,699
資金調達費用	23,167
有価証券関係損益()	4,572
金銭の信託の運用損益(は運用益)	1
固定資産処分損益(は益)	68
特定取引資産の純増()減	5,181
特定取引負債の純増減()	5,262
貸出金の純増()減	74,904
預金の純増減()	84,575
譲渡性預金の純増減()	13,902
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	23,111
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	4,138
コールローン等の純増()減	57,625
コールマネー等の純増減()	74,462
債券貸借取引受入担保金の純増減()	15,593
外国為替(資産)の純増()減	183
外国為替(負債)の純増減()	212
普通社債発行及び償還による増減()	20,000
資金運用による収入	91,014
資金調達による支出	18,892
その他	7,613
小計	95,389
法人税等の支払額	9,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	573,761
有価証券の売却による収入	537,989
有価証券の償還による収入	210,324
金銭の信託の増加による支出	1,738
金銭の信託の減少による収入	1,167
有形固定資産の取得による支出	1,544
無形固定資産の取得による支出	1,680
有形固定資産の売却による収入	117
無形固定資産の売却による収入	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入れによる収入	14,000
劣後特約付借入金の返済による支出	23,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	2,000
配当金の支払額	3,974
少数株主への配当金の支払額	478
自己株式の取得による支出	120
自己株式の売却による収入	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,951
現金及び現金同等物の期首残高	92,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,689

平成20年度第3四半期 決算概要

1. 損益の状況
2. 営業の状況
3. 財務健全化の状況

参考 決算付属資料



1. 損益の状況

米国金融市場の混乱に端を発する世界的な金融危機や、それによる実体経済への悪影響など、金融機関を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

そうした中で、お取引先のニーズにスピーディかつ積極的に対応した結果、平成20年度第3四半期（10～12月の3ヶ月）のコア業務純益は109億円（進捗率52%）となり、概ね計画通りに推移しておりますが、国内外の金融・資本市場の混乱を受けた債務担保証券(CDO)の減損処理（16億円）の発生により、経常利益は62億円（進捗率40%）、四半期純利益は37億円（進捗率42%）となりました。

その結果、平成20年度第3四半期累計（4～12月の9ヶ月）の四半期純利益は48億円となりました。

【単体】

(10～12月)の実績

(単位：億円)

	第3四半期 (10～12月) 3ヶ月 実績		下期 (10～3月) 6ヶ月 見込
		進捗率 /	
資 金 利 益	220	52%	424
役 務 取 引 利 益 等	40	44%	90
コ ア 業 務 粗 利 益	260	51%	514
経 費	151	50%	304
コ ア 業 務 純 益	109	52%	210
うち 有価証券関係損益	18	-	17
うち 与信費用	24	41%	58
経 常 利 益	62	40%	156
四半期(当期)純利益	37	42%	89

(4～12月)の実績

(単位：億円)

第3四半期累計 (4～12月) 9ヶ月 実績	通 期 (4～3月) 12ヶ月 見込	
		11/13 公表比
667	871	5
141	191	25
808	1,062	30
457	610	2
351	452	28
64	63	17
193	227	23
81	175	-
48	100	-

【連結】

連結四半期(当期)純利益	37	41%	91
--------------	----	-----	----

48	102	-
----	-----	---

今後の損益見通しと期末配当

コア業務純益は計画通りに進捗しており、当期純利益は100億円を見込んでいることから、単体・連結ともに平成20年11月13日に公表した通期の業績見通しに変更ありません。

また、配当については、期末配当3円50銭（年間7円）を予定しており変更ありません。

2. 営業の状況

(1) 貸出金

貸出金残高は、お取引先の資金需要に積極的に対応した結果、保証協会保証付貸出と住宅ローンが増加したことを主因に、平成19年12月末比422億円増加しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成20年12月末		
		平成19年12月末比	平成20年9月末比
貸出金残高	44,065	422	672
事業性貸出等	33,353	144	636
うち保証協会保証付貸出	2,860	205	148
個人ローン	10,712	278	36
住宅ローン	7,636	227	85
その他ローン	3,076	51	49

(2) 預金等

預金等残高は、地元に着した積極的な営業を展開した結果、個人預金が増加したことを主因に、平成19年12月末比495億円増加しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成20年12月末		
		平成19年12月末比	平成20年9月末比
預金等残高	54,443	495	1,721
個人預金	37,603	1,465	1,686
法人預金	14,267	747	87
公金預金等	2,573	223	122

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 個人預り資産

個人預り資産残高は、個人預金が順調に増加したことに加え、お客さまのニーズに対応するため、幅広い金融商品を提供した結果、特に年金保険の販売が増加したことを主因に、平成19年12月末比1,916億円増加しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成20年12月末		
		平成19年12月末比	平成20年9月末比
個人預り資産残高	45,609	1,916	1,541
個人預金	37,603	1,465	1,686
公共債(国債等)	2,782	5	11
投資信託	2,753	5	39
年金保険	2,071	308	109
外債・仕組債等	400	143	14

(注) 個人預金は、譲渡性預金を含んでいます。

3. 財務健全化の状況

(1) 自己資本比率

単体自己資本比率は、平成20年9月末比0.35%^{*} 1/10上昇し、11.02%となりました。当行は国内基準（4%）対象行ですが、単体・連結とも国際統一基準である8%をも大幅に上回る、十分な水準となっております。

【単体】

(単位：億円)

	平成20年12月末		
	平成19年12月末比	平成20年9月末比	
単体自己資本比率	11.02%	0.55%	0.35%
基本的項目比率	6.88%	0.16%	0.31%
単体自己資本の額	4,283	153	195
基本的項目の額	2,675	22	157
総所要自己資本額	1,553	24	21

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

参考

	平成20年12月末		
	平成19年12月末比	平成20年9月末比	
アウトライヤー比率	13.0%	4.3%	2.1%

(注) アウトライヤー基準の計測手法：%タイル（パーセントイル）値

【連結】

(単位：億円)

	平成20年12月末		
	平成19年12月末比	平成20年9月末比	
連結自己資本比率	10.75%	0.29%	0.36%
基本的項目比率	6.96%	0.19%	0.32%
連結自己資本の額	4,169	36	196
基本的項目の額	2,699	24	157
総所要自己資本額	1,550	29	21

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

(2) 有価証券評価損益

有価証券評価損益は、国内外の金融・資本市場の混乱等の影響により、平成20年9月末比82億円減少し 305億円となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成20年12月末		
	平成19年12月末比	平成20年9月末比	
有価証券評価損益	305	686	82
株式	10	498	122
債券	87	136	87
その他	402	324	47

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示

開示額は平成20年9月末比125億円減少し、総与信に占める開示額の割合も平成20年9月末比0.3ポイント改善して2.9%となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成19年12月末比	平成20年9月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	242	38
危険債権	886	330	25
要管理債権	167	231	94
金融再生法ベースの категорияによる開示額	1,295	136	125
総与信額	45,359	312	662
総与信に占める開示額の割合	2.9%	0.3%	0.3%

(注) 上記の平成20年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

また、記載の計数は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律」に基づき、単位未満を四捨五入しております。

平成20年12月末の各開示区分の金額は、平成20年9月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、12月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実並びに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める格付・自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分見込額等の平成20年9月末から12月末までの増減額を反映しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先・破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

参考 決算付属資料
損益状況【単体】

(単位：百万円)

		20年度		19年度
		第3四半期	前年同期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	74,328	13,028 (14.9%)	87,356
(うちコア業務粗利益)	2	(80,817)	(6,040)	(86,857)
国 内 業 務 粗 利 益	3	75,551	3,878 (4.9%)	79,429
(うちコア業務粗利益)	4	(74,116)	(4,834)	(78,950)
資 金 利 益	5	62,230	3,882	66,112
役 務 取 引 等 利 益	6	10,848	2,130	12,978
特 定 取 引 利 益	7	113	54	167
そ の 他 業 務 利 益	8	2,358	2,188	170
(うち債券関係損益)	9	(1,434)	(956)	(478)
国 際 業 務 粗 利 益	10	1,222	9,148 (115.4%)	7,926
(うちコア業務粗利益)	11	(6,700)	(1,206)	(7,906)
資 金 利 益	12	4,519	871	3,648
役 務 取 引 等 利 益	13	419	70	489
特 定 取 引 利 益	14	856	2,013	2,869
そ の 他 業 務 利 益	15	7,018	7,936	918
(うち債券関係損益)	16	(7,923)	(7,943)	(20)
経 費 (除く臨時処加分)	17	45,704	529 (1.1%)	46,233
人 件 費	18	23,401	704	22,697
物 件 費	19	19,999	1,354	21,353
税 金	20	2,302	121	2,181
実 質 業 務 純 益	21	28,624	12,498 (30.4%)	41,122
(コア業務純益)	22	(35,113)	(5,511) (13.6%)	(40,624)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	1,155	454	701
業 務 純 益	24	29,779	12,045 (28.8%)	41,824
(うち債券関係損益)	25	(6,488)	(6,986)	(498)
臨 時 損 益	26	21,649	8,681	12,968
株 式 等 関 係 損 益	27	133	3,941	4,074
株 式 等 売 却 益	28	3,072	1,961	5,033
株 式 等 売 却 損	29	2,188	1,229	959
株 式 等 償 却	30	750	750	0
不 良 債 権 処 理 額	31	20,401	5,385	15,016
貸 出 金 償 却	32	12,855	5,196	7,659
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33	7,140	89	7,051
貸 出 債 権 売 却 損 等	34	405	99	306
(与信費用〔23+31〕)	35	(19,246)	(4,932) (34.5%)	(14,314)
そ の 他 臨 時 損 益	36	1,381	645	2,026
経 常 利 益	37	8,130	20,725 (71.8%)	28,855
特 別 損 益	38	267	568	835
うち固定資産関係損益	39	274	613	887
固 定 資 産 処 分 益	40	8	7	1
固 定 資 産 処 分 損	41	189	119	70
減 損 損 失	42	92	726	818
税 引 前 四 半 期 純 利 益	43	7,863	20,157	28,020
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44	7,646	8,301	15,947
法 人 税 等 調 整 額	45	4,638	482	5,120
四 半 期 純 利 益	46	4,855	12,338 (71.8%)	17,193

(注)・「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入除きの損益
 ・「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入除きの業務純益

【連結】

(単位：百万円)

		20年度		19年度
		第3四半期	前年同期比 (増減率)	
連結粗利益	1	75,536	12,836 (14.5%)	88,372
資金利益	2	67,515	3,016	70,531
役務取引等利益	3	11,710	2,003	13,713
特定取引利益	4	970	2,067	3,037
その他業務利益	5	4,659	5,748	1,089
営業経費	6	47,066	607 (1.3%)	47,673
貸倒償却引当費用	7	19,248	4,902	14,346
貸出金償却	8	12,855	5,196	7,659
個別貸倒引当金繰入額	9	7,143	61	7,082
一般貸倒引当金繰入額	10	1,155	454	701
貸出債権売却損等	11	405	99	306
株式等関係損益	12	133	3,941	4,074
持分法による投資損益	13	298	412	114
その他	14	81	503	584
経常利益	15	8,977	20,979 (70.0%)	29,956
特別損益	16	275	560	835
税金等調整前四半期純利益	17	8,701	20,420	29,121
法人税、住民税及び事業税	18	7,806	8,231	16,037
法人税等調整額	19	4,625	472	5,097
少数株主利益	20	717	-	717
四半期純利益	21	4,802	12,662 (72.5%)	17,464

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用) で算出しています。